



証券コード：7899

第47期 年次報告書

平成27年5月1日～平成28年4月30日



MICS化学株式会社

株主の皆様へ

平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第47期（平成27年5月1日～平成28年4月30日）の報告書をお届けするにあたり、業務の概況及び業績等についてご報告申し上げます。

当連結会計年度は「営業の概況」でご説明いたしますように、原油安によるコスト低減など、企業収益は好調を維持していますが、実態経済面では足踏み状態が続いており、個人消費は伸び悩むなど、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、連結売上高は25億80百万円、経常利益は1億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円と前期を上回る結果となりました。

この1年、当社グループとしましては、全速前進「Full steam ahead!」（従来の延長上の取組みではなく全てに改革を）をスローガンに以下の重点施策

- ①営業力強化：方針展開のスピードアップ、新規開拓への重心移行
- ②利益重視：低利益率品種の削減、ロット集約による一括生産化
- ③確実な新製品開発：ニーズ調査の精度向上、他社ベンチマーク分析力の向上
- ④Q・C・D極める生産体制：品質向上、ロス改善、製造所・協力会社の効率向上

に全社を挙げて取り組みました。引き続き、改善・改革を推し進めてまいります。

なお、配当金につきましては、今後の新製品開発や品質向上にむけて、積極的な投資を継続的に図っていくための資金需要などを鑑み、期末配当金を1株当たり4円とし、平成28年1月に実施済みの中間配当金1株当たり4円に加え年間配当金は1株当たり8円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、いっそうのご理解をいただき、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月



代表取締役社長

三宅利定

今後の見通し

今後の見通しとしましては、世界経済は、米国をはじめとする先進国が主導する形で緩やかな回復が続くと想定されますが、中国経済の減速や他の新興国の景気下振れにも注意を払う必要があると思われます。日本経済については、雇用・所得環境の改善が続く中、先行きの景気は足踏み状態を脱し、緩やかに回復していくものと思われますが、海外景気の下振れや世界的な金融市場の変動が景気を押し下げる懸念があり、当社を取り巻く環境は不透明な状態にあります。

さらに、為替や原油価格の動向は当社の経営を大きく左右する要因と予想されます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、ONE-UP全速前進「ONE-UP Full steam ahead!」（従来の延長上の取組みではなく、もう一歩先行く改革を）をスローガンに以下の重点施策

- ①徹底した新規開拓の実行と戦略的な営業活動による市場拡大
- ②3現主義による徹底したムダ排除による効率的な生産体制の実現
- ③品質にこだわったものづくりの徹底
- ④現開発品の早期製品化と市場ニーズ吸い上げによる新製品開発
- ⑤会社の継続的発展の基礎となる新人事制度の構築

の取組みを着実に推進し、さらにお客様のご要望に応えられるサービスを持続的に提供していくことにより競争力を維持強化し、海外市場や他企業とのアライアンスを含めて、攻めの市場開拓の検討も実行し、更なる飛躍を目指してまいります。

売上高	次期予想 (第48期)	2,718百万円	(前期比 5.3%増)	➡
	当期(第47期)	2,580百万円		
営業利益	次期予想 (第48期)	138百万円	(前期比 35.6%増)	➡
	当期(第47期)	101百万円		
経常利益	次期予想 (第48期)	142百万円	(前期比 23.9%増)	➡
	当期(第47期)	114百万円		
親会社株主に帰属する当期純利益	次期予想 (第48期)	74百万円	(前期比 9.0%減)	➡
	当期(第47期)	81百万円		

営業の概況

当連結会計年度におけるグローバル経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や急激な原油価格の変動のほか、中東情勢の混乱など先行き不透明な状況となっております。

一方わが国の経済は、円安による海外での収益アップや原油安によるコスト低減など、企業収益は好調を維持していますが、実態経済面では足踏み状態が続いており、個人消費は伸び悩むなど、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、リピート製品の減少を新規受注でカバーすべく、5層フィルム拡販活動を進めてまいりました。なかでも、深絞り需要増、規格袋のラインアップ増により顧客シェアアップが進み、売上高は25億80百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

利益につきましては、全社あげてのコスト削減や、原油・ナフサ市場が低水準で推移したことから、営業利益は1億1百万円（前連結会計年度は営業利益20百万円）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上等を加えた経常利益は1億14百万円（前連結会計年度は経常利益40百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益19百万円）となりました。

用途別の売上高であります。食品分野では、リピート製品減少分を新規活動によるカット野菜、介護食向けの三方規格袋の増加及び水産、惣菜用途に深絞りフィルムの需要が増加、その結果、16億27百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

非食品分野では、新規取組案件の受注が遅れ、その結果、4億73百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

商品等につきましては、前連結会計年度同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）は堅調に伸びましたが、その他の商品の取扱いが減少し、その結果、4億79百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

用途別売上高は次のとおりであります。

■ 売上高の内訳

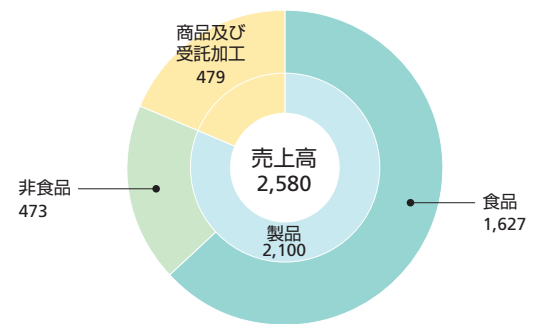
(単位：百万円)

用途別		第47期 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	前連結会計年度比(%)
製 品	食 品	1,627	1.4
	非 食 品	473	△1.5
	製 品 合 計	2,100	0.7
商品及び受託加工		479	0.0
合 計		2,580	0.6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

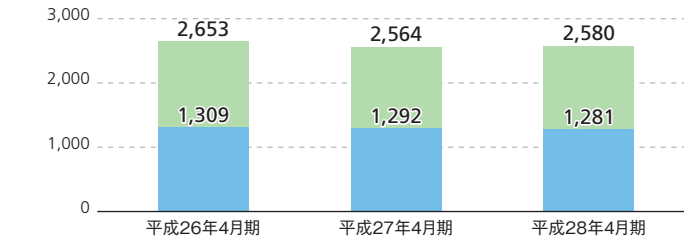
■ 第47期実績

(単位：百万円)



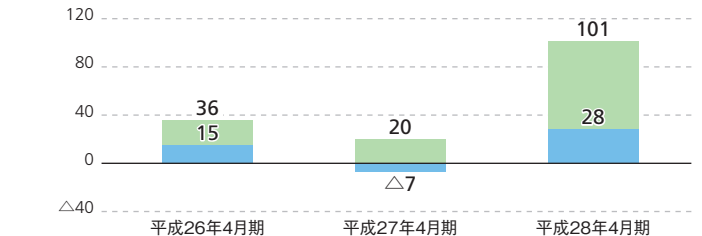
売上高

(単位:百万円)



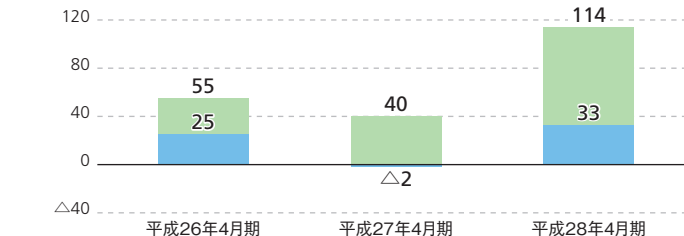
営業利益

(単位:百万円)



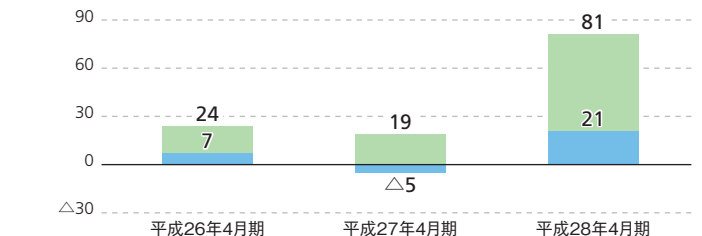
経常利益

(単位:百万円)



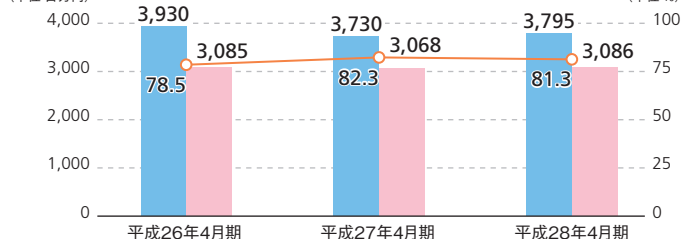
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



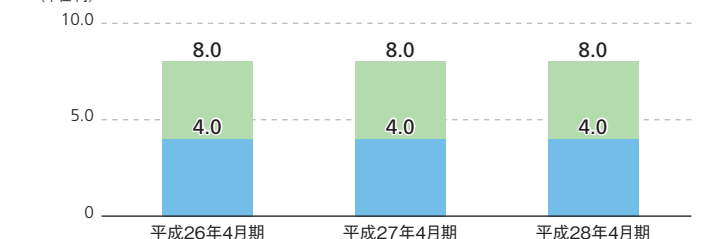
総資産、純資産、自己資本比率

(単位:百万円)



1株当たり配当金(年間)

(単位:円)



連結財務諸表

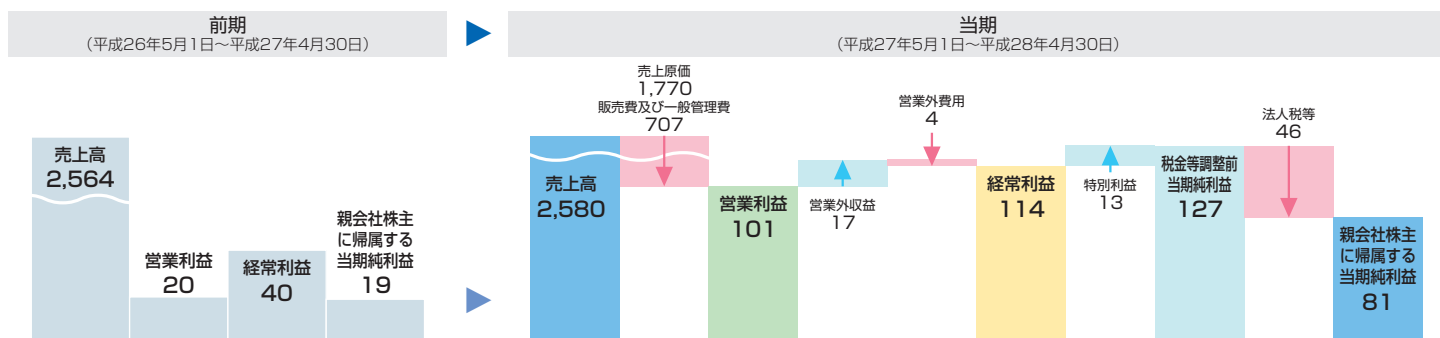
連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)

前連結会計年度末 平成27年4月30日		当連結会計年度末 平成28年4月30日		前連結会計年度末 平成27年4月30日		当連結会計年度末 平成28年4月30日	
資産合計 3,730		資産合計 3,795		負債純資産合計 3,730		負債純資産合計 3,795	
▶ 現金及び預金 832	流動資産 1,729	▶ 現金及び預金 857	流動資産 1,845	▶ 流動負債 604	負債 661	▶ 流動負債 649	負債 708
▶ 有形固定資産 1,229	固定資産 2,000	▶ 有形固定資産 1,219	固定資産 1,949	▶ 固定負債 57	純資産 3,068	▶ 固定負債 59	純資産 3,086
▶ 投資その他の資産 770		▶ 投資その他の資産 728		▶ 株主資本 3,449	▶ 株主資本 3,488	▶ 株主資本 3,488	▶ 株主資本 3,488
				▶ その他の包括利益累計額 △380	▶ その他の包括利益累計額 △401	▶ その他の包括利益累計額 △401	▶ その他の包括利益累計額 △401

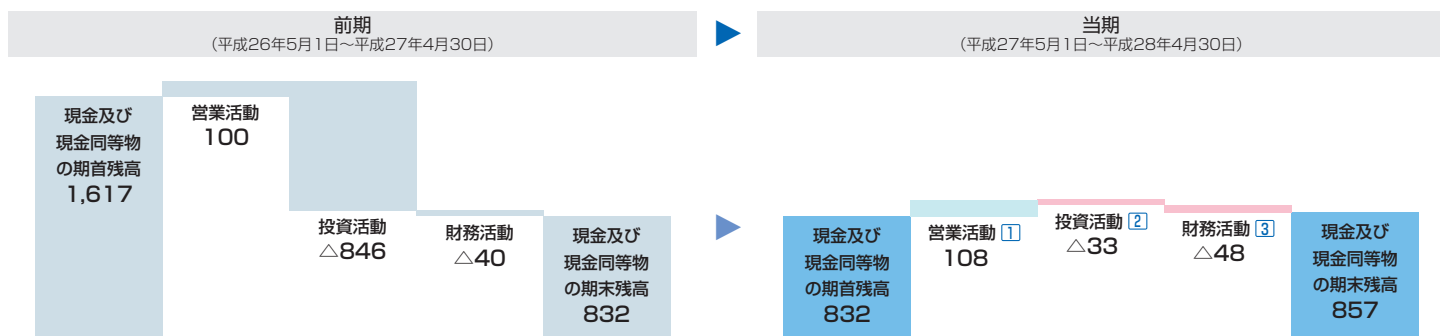
補足説明

- (資産) 当連結会計年度末の総資産額は37億95百万円となり、前連結会計年度末日より64百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が24百万円、受取手形及び売掛金が31百万円、電子記録債権が33百万円、建設仮勘定が25百万円増加したものの、投資有価証券が41百万円減少したこと等を反映したものであります。
- (負債) 負債につきましては、7億8百万円となり、前連結会計年度末日より46百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が31百万円、賞与引当金が12百万円、リース債務が12百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が25百万円減少したこと等を反映したものであります。
- (純資産) 純資産につきましては、30億86百万円となり、前連結会計年度末日より17百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が39百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したこと等を反映したものであります。

連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



補足説明

- ① 営業活動の結果得られた資金は1億8百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億27百万円、減価償却費97百万円の増加要因と、補助金収入13百万円、売上債権の増加額65百万円、仕入債務の減少額25百万円、法人税等の支払額20百万円の減少要因によるものであります。
- ② 投資活動の結果使用した資金は33百万円（前連結会計年度比96.0%減）となりました。これは主に、投資有価証券の払戻による収入19百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出54百万円があったことによるものであります。
- ③ 財務活動の結果使用した資金は48百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額41百万円があったことによるものであります。

会社の概況

(平成28年4月30日現在)

社名	MICS化学株式会社
資本金	7億74百万円
創業	昭和34年2月
従業員	81名(他に臨時雇用者12名)
主要な事業内容	多層チューブフィルムの製造、販売 ウレタンチューブフィルムの製造、販売 グラビア印刷ならびに製袋加工 シュリンクラベルフィルムの加工販売 その他合成樹脂製品の販売
本社	愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89 電話 0561-39-1211 URL : http://www.c-mics.com/

役員

(平成28年7月27日現在)

代表取締役社長	三宅利定
取締役	伊藤久美
取締役	権藤英喜
取締役	丸山等
取締役	伊藤聡
取締役	後藤もゆる
常勤監査役	長谷川隆
監査役	田中孝治
監査役	佐原司郎

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

事業所

札幌営業所	札幌市手稲区新発寒6条1-1-5
仙台営業所	仙台市青葉区本町1-14-18
東京営業所	東京都中央区日本橋大伝馬町17-1
名古屋営業所	愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89
大阪営業所	大阪市福島区福島1-3-11
広島営業所	広島市南区京橋町9-3
福岡営業所	福岡市博多区豊1-8-21
本社製造所	愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89
東京製造所	埼玉県越谷市小曾川字居377
札幌製造所	札幌市手稲区新発寒6条1-1-5

子会社

エイワファイン プロセッシング株式会社	埼玉県越谷市大間野町3-108
------------------------	-----------------

ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、取扱製品などに
加え、IR情報を掲載しております。ぜひご覧ください。
<http://www.c-mics.com/>



株式の状況

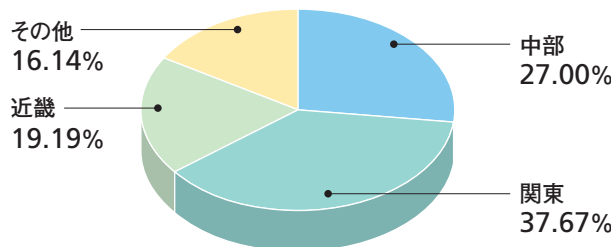
(平成28年4月30日現在)

発行可能株式総数	23,850,000株
発行済株式の総数	5,850,000株(自己株式610,606株を含む)
株主数	1,574名
上位10名の株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
盛田エンタプライズ株式会社	2,608,000	49.77
名古屋中小企業投資育成株式会社	210,000	4.00
MICS化学従業員持株会	147,874	2.82
MICS化学取引先持株会	127,400	2.43
株式会社三井住友銀行	120,000	2.29
奥田耕三	60,900	1.16
伊藤公一	59,200	1.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	54,200	1.03
八木英司	43,300	0.82
白井雅巳	36,000	0.68

(注) 当社は自己株式610,606株を保有しておりますが、上記からは除外しております。また、持株比率については自己株式を控除して計算しております。

地域別株主構成



株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会 毎年4月30日 期末配当 毎年4月30日 中間配当 毎年10月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.c-mics.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 <small>(※) 平成28年7月28日より、株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関は、三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更となります。7月28日以降、特別口座に記録された株式について、単元未満株式の買取のご請求、証券会社に開設された口座への振替をご希望される株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。</small>
株主名簿管理人 事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先(※)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先(※)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
インターネットホームページURL	http://www.smb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。